

神栖町(かみすまち)

	〒 314-0192 〈住所〉 鹿島郡神栖町大字溝口4991-5 〈TEL〉 0299-90-1111 〈FAX〉 0299-90-1112 〈HP〉 business2.plala.or.jp/kamisu/index.htm 〈e-mail〉 kamisu@atlas.plala.or.jp	地域指定 都市開発 工特 公害防止計画	一部事務組合加入事業 鹿行地方広域市町村圏事務組 合 鹿島地方事務組合 鹿島南 部地区消防事務組合	公営企業 上水道
	類型 8-3 地方公共 団体コード 084069 面積 78.96 km ²			

<行政組織>

①三役(H17. 5. 1現在)

長	おかの けいしろう 岡野 敬四郎 (70歳)	任期	H13.12.6~ H17.12.5
助役	細田 精吉	収入役	大槻 稔

②議会(H17. 5. 1現在)

議長	宮川 一郎	副議長	山本 清吾
任期	H20.2.29	条例定数	26名
党派別	無23 公明2 共産1	現議員数	26名

③職員数(H16. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
433	396	320	37
一般行政職の 平均給与月額	3,610 百円	ラスパイレ指数	98.4
全職員数の 推移	H13. 4. 1 437	H14. 4. 1 449	H15. 4. 1 438

④機構図(H17. 4. 1現在)

<議会> - 議会事務局

<町長> - <助役>

- ・総務部 - 総務課, 秘書課, 職員課, 契約検査課, 税務課, 納税課
- ・企画部 - 企画課(一港湾振興室), 情報政策課, 財政課, 広報広聴課
- ・健康福祉部 - 社会福祉課(一保育所, 児童館), 保険年金課, 介護保険課, 高齢福祉課(一老人休養ホーム「むつみ荘」, 老人福祉センター, 老人デイサービスセンター, 身体障害者デイサービスセンター, 在宅介護支援センター),

<概要>

①沿革

昭和30年3月1日	神栖村誕生 (息栖村と軽野村が合併)
昭和31年2月15日	編入 (若松村大字太田新田字横瀬の一部)
昭和45年1月1日	町制施行

②地勢・風土等

神栖町は、茨城県の東南部に位置し、東西14km、南北13.5kmにわたる。東は鹿島灘、西は利根川を経て千葉県に、北西は鹿嶋市、南は波崎町に接する。
本町は、鹿島臨海工業地帯の中核をなし、石油化学・飼料・電力などの素材産業を中心に約90社の企業が立地している。気象条件は四季を通じて比較的温暖で平均寒暖の差は少なく、当地域の産業経済の発展にとっても恵まれており住み良い条件にある。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H17. 4. 1)
	H2	H7	H12	
人口	男	20,647	23,127	25,333
	女	19,704	21,346	23,242
	合計	40,351	44,473	48,575
世帯数	12,644	15,257	17,938	20,144

④有権者数(17. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 10.5 %
	19,868	18,532	38,400	

⑤高齢人口割合(H12国調)

<産業・経済>

①生産・所得(平成14年度)

市町村内総生産	5,776 億円	就業者1人当り	16,909 千円
住民所得	1,491 億円	人口1人当り	2,949 千円

②産業構造

(百万円・人)

区分	総生産額(H14年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	1,928	0.3 %	793	3.2 %
第2次	412,839	69.3 %	9,594	38.9 %
第3次	181,063	30.4 %	13,473	54.6 %
総額・総数	595,830	-	24,684	-

③農業・工業・商業

(人・百万円)

農業 (H12. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H14.1.1~12.31)
	824	1,168	3,280
製造業 (H15. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H15.1.1~12.31)
	86	6,259	1,235,762
卸・小売業 (H14. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~14.3.31)
	652	5,399	129,993

④特産物

--

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H14決算	H15決算	増減率
歳入	18,903,300	19,837,199	4.9
歳出	18,284,705	19,174,566	4.9
形式収支	618,595	662,633	—
実質収支	618,595	662,032	—
単年度収支	△ 470,332	43,437	—
実質単年度収支	△ 177,299	482,825	—

②主な歳入・歳出(平成15年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	19,837	—	934	4.9
地方税	12,675	63.9	△ 587	△ 4.4
地方交付税	10	0.1	7	233.3
国庫支出金	1,119	5.6	608	119.0
地方債	1,888	9.5	1,255	198.3
うち臨時債費	933	4.7	—	—
その他	4,145	20.9	—	—
歳出	19,175	—	890	4.9
義務的経費	6,464	33.7	26	0.4
人件費	3,566	18.6	△ 132	△ 3.6
扶助費	1,441	7.5	188	15.0
公債費	1,456	7.6	△ 30	△ 2.0
投資的経費	3,532	18.4	—	—
普通建設事業費	3,532	18.4	778	28.2
うち補助	1,046	5.5	1,026	5,130.0
うち単独	2,486	13.0	△ 192	△ 7.2
その他の経費	9,179	47.9	—	—

③主要指標(平成15年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H16)	11,161 百万円
基準財政需要額(H16)	6,333 百万円
標準税収入額等(H16)	14,650 百万円
標準財政規模(H16)	14,650 百万円
財政力指数(H14～H16)	1.724
経常収支比率	70.8 %
公債費負担比率	8.9 %
起債制限比率(3か年平均)	7.4 %
税の徴収率(過年)	11.6
税の徴収率(現年)	97.5
税の徴収率(合計)	89.2

④将来にわたる財政負担(平成15年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	10,744,196	76.2
債務負担行為による翌年度支出予定額(B)	1,210,485	—
実質債務残高(C=A+B)	11,954,681	84.8
積立金現在高(D)	6,462,505	45.8
将来にわたる財政負担(E=C-D)	5,492,176	39.0

⑤市町村税の状況(平成15年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	3,701,446 (26.1)	3,094,340 (24.4)	83.6
固定資産税(構成比)	9,713,500 (68.4)	8,805,927 (69.5)	90.7
その他の税(構成比)	793,925 (5.5)	775,211 (6.1)	97.6
合計	14,208,871	12,675,478	89.2

<公共施設整備状況>(平成15年度)

小学校	6校	老人福祉施設	2か所
中学校	4校	病院・診療所	45か所
幼稚園	4園	道路改良率	52.6 %
保育所	8か所	道路舗装率	77.7 %
図書館	2か所	ごみ焼却処理率	0.0 %
公営住宅	96戸	し尿衛生処理率	100.0 %
公民館等	2か所	上水道等普及率	67.8 %
体育館	1か所	排水等処理率	52.9 %
プール	1か所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	102.2 %
児童館	4か所		

※老人福祉施設以下の数値は平成14年度調査による

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
(仮)リサイクルプラザ整備事業	H15～H17	ゴミ減量対策やリサイクルを推進するには現有施設に限界があるため廃棄物処理基本計画に基づきリサイクルプラザを建設する。	3,431
第2配水事業建設事業	H14～H17	給水人口の増加に対応するため本町の西部地区に第2配水場を建設する。	1,180
公共下水道事業		全体計画の見直しを行い、未整備地区の整備を進め、地域環境と公衆衛生の向上を目指す。	709
雨水排水路整備事業		市街化地域等、流域からの内水被害の浸水防除を図るため、雨水排水路の整備を推進する。	380
特別養護老人ホーム整備事業	H17～H19	核家族化、家族の介護機能の低下などの現状と要介護高齢者の増加に対応するため老人福祉施設の充実を図る。	1,850

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政改革、財政健全化施策の推進 ・情報化の推進 ・ゴミの減量化(リサイクル)
<p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療福祉費支給事業(助成対象:5歳未満児) ・「鹿島共同再資源化センター」と「広域鹿嶋・波崎RDFセンター」による資源の循環が持続的に可能な社会の構築